



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ウイクセルに於ける貨幣數量説の超剋
Author(s)	三木, 毅
Citation	經濟學研究, 1, 211-229
Issue Date	1951
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/30980
Type	departmental bulletin paper
File Information	1_P211-229.pdf



ウイクセルに於ける貨幣數量説の超剋

三
木
毅

ウィクセルはその著「利子と物價」の冒頭に次の如く言う。⁽¹⁾

一般物價水準の上又は下への變動は、いつの時代にあつても極めて大きな一般的關心の中心であり、それが一國の經濟的社會的狀態全體に及ぼす作用が徹底的であり、また廣範圍に及ぶものであつたにも拘らず、その變動の原因は多くの場合明かでなく不可解であつたと。

言う迄もなく、ウィクセルの關心も亦、現實に成起する一般物價水準の變動にあり、彼の學問的作業は、特に「利子と物價」は、この變動の原因を如何にして解明するかにあつたのである。處で、從來の經濟理論及び貨幣理論が、この問題、所謂物價形成の問題に對してどう對決して來たかという事が、問題の焦點を明確にするはずであつて、彼によれば「變動の原因」が明かでなく不可解であつた事情は、正しく、兩理論の理論的無能に歸せられるのである。⁽²⁾

周知の通り、ウィクセルに於ける物價形成の機構は、相對的價格と（廣義の）貨幣市場との對應關係として示される。⁽³⁾一般物價水準の變動は、隨つて、貨幣的機構の事情と、相對的價格決定機構、所謂靜的均衡の適應關係、より具體的には、貨幣的要因の變化、實物的經濟組織——生産構造及び資本構成の變化の顯現的指標として示されている。⁽⁴⁾それ故、從來の經濟理論及び貨幣理論が無能なりとする意味は、要するに、この變化の具體的内容を解明し得ないとする點にある。

言迄もなく、從來の經濟理論、就中一般均衡理論は經濟組織の均衡狀態に於ける安定條件の分析、所謂靜的均衡分析の手法を明かにせんとするものであつて、生産費の原則或は限界効用の原則として説明せられる處であつた。⁽⁵⁾然し、ウィクセルの問題は、時間的歴史的に進行する經濟組織の構造的變化、變展の方向を鮮明する處にあり、謂わゞ、均衡成立の條件を分析する處にある。隨つて、一切の變化が無問題的に取扱われ、而も時間的要素の考慮にかく、同時的均衡

の分析手法は、變動の問題に對して、何ものをも語るを得ない。この事は、又貨幣の積極的作用——ウィクセルに於ては、貨幣は正しく時間的要素とシノニムである——は決定的に無視せられる。靜的均衡組織に於ける根本的諸關係は、言迄もなく財貨間の關係であり、其處では貨幣は財貨間の中間的存在に過ぎず、それは只既成の關係の統一的計算者か、或は均衡成立の「潤滑油」に過ぎないのであり、その限り貨幣は存在せざるものとして捨象し得る。逆説的には、貨幣價值、即ち一般物價水準が一定であるから——貨幣價值が一定であるという前提の下にのみ、諸財貨間の均衡が成立つ——貨幣は相對的價格の形成に何ら影響をもたらないのであり、貨幣は全く無視し得るとせられるのである。だからこの場合の一般物價水準の變動は、その時點、時點に於ける一の均衡から他の均衡への推移を物語るに過ぎなく、そのものとしては、時間的に進行する經濟組織乃至は生産構造の變化に適應する物價體系としては示され得ない。

いづれにせよ、貨幣價值又は一般物價水準に對して、經濟理論の置かれたる立場が右の如くであるならば、この問題は當然貨幣理論の領域で問題にされなければならない。が、この領域に於ける問題の取扱も、實は一般均衡理論のそれと裏腹の關係に置かれているのである。即ち、從來の貨幣理論は一般均衡論的な貨幣觀をそのまま取入れる事によつて換言すれば、一般均衡理論から放逐せられた貨幣をそのまま取入れる事によつて成立したものである。勿論、貨幣理論の分野に於ける所謂生産費説の如く、貨幣をその素材に於て一般財貨と同様交換價值の原則に準繩せしめたる、その限り、貨幣を經濟理論の組織の中に論じていると言得るであらう。然し、既に明かにした處であるが、これはむしろ貨幣としてではなく、一般財貨として理論構成に組入れているのであつて、貨幣を貨幣として問題にするならば、觀念として經濟組織から「飛び出した」¹⁰⁾貨幣を問題にしなければならない。だから、貨幣理論のおのがじし方向は、價值論を離れ發生論、職能論の如き分野に求められる事は言迄もないのである。

こうすると、物價形成の問題に對する前提的決論は、貨幣理論と經濟理論が各々の方向に分離してゐると言う事、隨つて、兩理論の綜合によつて問題解明の關鍵が見出されうと言う事これである。單的に言うならば、飛び出した貨

幣をその母體たる均衡組織の中に如何にして組入れるかというにある。この一つの立場が、所謂貨幣數量説に外ならない。「取引された商品量の總額にそのそれぞれの價格を乗じたるものは、そのために支拂はれた貨幣の總額に相等しいはずである」。⁽¹⁾貨幣價格はかくの如くして一義的に決定せられる。かくて、兩理論の有機的な綜合が可能とせられるであらう。

處で、問題の眞の解決は時間的經過に於ける經濟組織の構造的變化の内容を分析するにあり、随つて、均衡への貨幣導入が、この意味に於ける論理的裝置として満足しうるや否やが究明されなければならないであらう。貨幣數量説の眞價は、正しくその上で評價されなければならない。

註(1) Johan Gustaf Knut Wicksell; Geldzins und Güterpreise, 1898, Interest and Prices, tr. by P. F. Kahn 1936. 北野

龍喜男、服部新一共譯「ウイクセル、利子と物價」昭和十四年、一頁參照

(2) ウイクセル「利子と物價」一頁、二六〇四二頁、七四〇九〇頁參照

(3) 上掲書、三八頁參照

(4) 上掲書、二〇〇頁

K. Wicksell; Vorlesungen über Nationalökonomie, Teil I, 1913, Teil II, 1922, übersetzt von M. Langfeldt Lectures on Political Economy, Vol. I, 1934, Vol. II, 1935, tr. by E. Classen. 堀經夫、三谷友吉共譯「國民經濟學講義」第一卷、昭和十三年、第二卷、昭和十四年、二二八頁參照

(5) ウイクセル「利子と物價」二六〇四二頁參照

(6) 上掲書、三八頁參照

(7) ウイクセル「國民經濟學講義」第二卷、四頁

(8) 上掲書、四頁、ウイクセル「利子と物價」三三三頁參照

(9) ウイクセル「利子と物價」四二〇五三頁參照

(10) 上掲書、五三頁

(11) 上掲書、五八頁

二

貨幣數量説は、ウィクセルによれば、既に古代に於てすら、即ち、ローマの法學者パウルス (Paulus) に於て見出されべきものである。然し、周知の如く——ウィクセルも又——學説としての體系は、これをヒュームに求めるものであつて、フィッシャーの所謂交換方程式 $MV = PT$ に集約せられる處であつた。さて、この交換數量説は次の如き批判に堪える事は出来ない。即ち、手許現金と交換に當て得べき貨幣數量とが相等しいものとせられるが、少くとも現實には多かれ少かれその一部を將來に保有する事があり得べきである。そうすると現金保有高 (cash-holding) 又は現金殘高 (cash-balance) の意義について詳細な吟味が必要とせられる。更に貨幣の流通速度は既知數であると見做されている。が、流通速度が既知數であるか否かは、それが制度的客觀的に決定せられるか否か、換言すれば經濟主體の主觀から獨立に決定せられるか否かについての究明が必要であり、決局これは手許保有高の吟味に換現せられる。言迄もなく、交換數量説はこれに對して解答を與え得ないのであるから、隨つて、次の如く補完せられる事が必要である。貨幣の流通速度は經濟主體の所得の大いさ、從つて、手許現金の變化によつて變化するものであるから、流通速度が一定であるか否かは貨幣所得又は現金殘高が一定であるか否かの問題に置換されるであらう。かくて、所謂所得數量説又は現金殘高數量説に解決が求められる。これはワラス、更にウィクセルを媒介としてシユンペッター、ビグー、ケインズに於て特有の發展を見ている處である。只ウィクセルの立場は、リンダールの敷衍する處に、即ち $E(1-s) = P\bar{Q}$ に從えば、所謂劍橋學派の一般物價水準の概念が、取引貨幣價值 (transaction-value of money) 又は現金殘高標準 (cash-balance standard) に對して所得貨幣價值 (income-value of money) であり、前者の殘高數量説に對しては明かに所得數量説として特徴付けらるべきであらう。

さて、貨幣數量説の發展過程を、ウィクセルに關連して略説したのであつたが、ウィクセルの數量説的思想の根據を

リカルドウに結付けて考える事は人々の一般にとる處である。然し、他方ウィクセルの學問的系譜を、ベーム・バワアク及びワラスに逆る事も又人々のとる處である。随つて、この事情からすれば、ウィクセルの數量説の近代的な息吹きがこれをワラスに示唆され得たと考えるのは當然の如く思われる。周知の通り、ワラスはその著「純粹經濟學要論」に於て、詳しくはその第一版及び第二版から第三版へ、更に第三版から第四版の發展に於て、取引數量説から現金殘高數量説への飛躍を試みていと言われる。⁽⁶⁾只、ワラスは一般均衡理論の名の下にウィクセルの批判にたえる事は出来ないとしても、その故に貨幣理論上に於けるこの業跡を無視しうる程とは考えられない。反面、假令度が昔日笈をイギリスに荷つたとしても、リカルドウの貨幣價值論に於ける數量説の混亂を受入れたとは又考えられない。そうすると、ウィクセルとリカルドウの連關は、數量説の外形的な面を離れ、むしろその立論の上での、何らか獨創的な主張にあるのではなからうか。事實そうなのである。ウィクセルは明かに言う。「貨幣數量説は貨幣に關するリカルドの眞に古典的な論文のなかで認められるかたちにおいてすらも、その後の批判によつて明らかにせられたところの、餘りにも著しい缺陷を曝露するものであつて、それゆゑそのまま維持せられることは出来ない。従つて私の見るところでは殘された途はただひとつ、この偉大なる巨匠の進んだ道をもつとさきへ進まうと試みることに以外にない」⁽⁷⁾。いいかえれば、かつて貨幣數量説の主張まで導いた根本の見解を徹底的に發展せしめようとした事これである。正しく、この貨幣數量説の主張⁽⁸⁾まで導いた根本の見解こそ問題なのである。彼の主張の獨創性は、所謂貨幣の價值はその實體よりも、むしろ數量に於てとする事のみではなかつたのであつて、貨幣數量の變容の原因が利子の低落、即ち信用輕易化(Kreditleichterung)⁽⁹⁾に外ならないとする處にある。即ち、リカルドウは言う。「銀行に對する資金の需要は、其の資金の借用によつてあげ得べき利潤の率と銀行が其を以て喜んで貸出をなす率との比較に依つて決せられる」⁽¹⁰⁾と。勿論、右の如き叙述はウィクセルの指適する迄もなく、只「ほのめかされているに過ぎず、貨幣價格の首尾一貫した理論の基礎に置かれた事はなかつた」と⁽¹¹⁾言い得べきであるが、然しリカルドウの着目したこの點こそ、ウィクセルの展開した利子論、即ち自然利子と貨幣利子

との關係、又はその剩離から引起される累積的過程の構想に外ならないではないか。リカルドウの示唆の「一つの有用な結果」こそ「利子と物價」に外ならないのである。

註(1) ウィクセル「利子と物價」五四～五五頁參照

(2) E. Lindahl; Studies in the theory of Money and Capital, 1939, p. 142.

(3)(5) D. H. Robertson; Money 1921, pp. 29～30.

(4) T. M. Keynes; Treatise on Money, 1930, Vol. 2, p. 76.

(6) 安井琢磨「貨幣と經濟的均衡」經濟學論集、第八卷、第四號、一九〇九頁參照

(7) ウィクセル「利子と物價」序、二頁

(8) ウィクセル「國民經濟學講義」第二卷、二〇頁參照

(9) ウィクセル「利子と物價」序、三頁

(10) D. Ricardo; Principles of Political Economy and Taxation, 1817, 小泉信三譯、三五八頁、尙二九三頁參照

(11) ウィクセル「利子と物價」序、五頁

三

貨幣數量説は「その前提が現實にはほとんどただ部分的にのみ一致するに過ぎず、時として全然一致しないことさえある」⁽¹⁾。要するにこの理論は「與えられた事情のもとでは正當でありうる」⁽²⁾に過ぎない。随つて、この理論の欠陥を克服し「事實と完全に一致」⁽³⁾せしめる處にウィクセルが貨幣數量説に依據する眞意がある。

さて、ウィクセルによれば貨幣數量説の欠陥は次の諸點にある。⁽⁴⁾即ち、數量説は、1. 常に個人的な手許現金保有のあることを前提しているが、個人の現金手持高とほとんど單に計算數量即ち法律的概念に過ぎない。——現實には、一種の集合的手許金保有を考えなければならない。2. 現金の手持高を平均して不變な、随つて貨幣の流通速度は固定的な、變動しない大いさとして前提している——現實には、流通速度は任意に擴大しうるものであつて、理論的には無限の

弾力性さへもつ。2. 總ての取引のほとんど不變の何割かが硬貨又は銀行券によつて媒介されることを前提している——事實は、取引用具は廣い範圍で信用手段を代用している。これらの諸點は貨幣の流通速度に還元され得る。而して流通速度は最も變化し最も把握されがたい要因である。『要するに貨幣數量説は理論的には「他の事情にして同一である」(ceteris paribus) 』といふことが最も嚴密に確保された場合に通用するものである』。

これを更にウィクセルに從つて吟味しよう。今信用の授受なき純粹な現金經濟の前提に於て、手許現金保有の程度を左右する原因は次の如くである。即ち、第一に將來の豫見された支出に對する、豫め準備された手許現金、第二に豫見されざる支出に對する豫備金としての手許現金、第三の手許現金はさし當り有利な用途を見出し得ない事情に基き保有せられる。處で、第一のものは技術的自然的諸事情によつて支出の時期が到來せざるものであつて、隨つてその保有高は與えられた大いさを示す。第二のものは營業の種類によつて、又所有者の人格的素質の如何によつてその大いさが異なるが、經驗上所謂「大數の法則」(Gesetz der Grossen Zahlen) が認められ、略々與えられた大いさとして示しうる。要するにこの種の手許現金保有は、他の事情に變化ない限り、固有の營業用手許現金として恒常性が認められる。第三のものは、固有の營業用手許現金に比べてはるかに多く人爲的恣意や景氣によつて左右される。だから「今かりに最後に述べた種類を除外すれば、上の前提に於ては貨幣の流通速度は殆んど變化しない大いさである」。

結局、ウィクセルの主張は、手許現金保有高が豫見されうる固有の大いさであるとする事は、貨幣數量説が「他の事情にして變化なき」嚴密に靜態的狀態が前提せられる場合にのみ妥當するといふことにある。生産構造が與えられている以上貨幣要求權説の本質を貫く限り、流通速度は所與であり一定でありうるはずである。貨幣價格は貨幣所得と社會的生產物と等置せられる關係から一義的に決定せられるとする外はない。

然し、貨幣數量説が説明する物價形成の機構が右の如くであるとすれば、問題とする貨幣數量は外部から與えられたものであり、そうすると物價を決定すべき貨幣の主體的意義は見失われ、貨幣數量から物價への因果關係は證明せられ

得ないものとなるはずであつて、それは只相對的價格の貨幣化に過ぎず、この限り、貨幣數量説は貨幣本質論として意味を持つものに過ぎない。つまり、貨幣と靜的均衡とを同次元に對置せしめる限り、貨幣數量説は全く貨幣の本質を物語る以上に出ないものであり、隨つて此處に於て貨幣理論と一般均衡理論との綜合は形式的に過ぎない。

只、貨幣に於ける靜態價格を問題にして意義あるとすれば、それは單に相對的價格の貨幣化としてではなく、實は動態に於ける物價形成のインスタントな表現として見做されうるのであり、その限り、相對的價格の貨幣化とは次元的に異なる、既に動態に於ける物價形成の領域へ踏入る事を意味するからに外ならない。貨幣數量説が貨幣及び貨幣數量に執着して止まない限り、如何にしても一般均衡理論と同列に組し得ない説明原理をもつものと言わなければならないのであつて、換言すれば、この事の中に、無問題的な、謂はば靜的手許現金に限定されざる動的手許現金を含む一群の集合的な手許現金を無意識のうちに想定していると見做され、少くとも動的手許現金を問題にしなければならぬとする主張を内に含むものとして考えられるのであり、ウィクセルが貨幣數量説の「自明の理以上のものを含む」とする點も此處に於てである。⁽⁸⁾

然しながら、かかる者を貨幣數量説の中に持込むことは、この理論が本質に於て「取引に必要な時間考慮に入れない」ものとして、換言すれば、靜的手許現金を前提とする靜態を基盤にもつものであつてみれば、それは遙かにこの理論の説明領域を越えるものとなるであろう。貨幣保有と何らか將來の豫想に係らしめんとする如何なる意味の貨幣需要も、靜的均衡とは矛盾する。貨幣手持高が不完全なる豫想に對して如何に備えるかの決意によつて影響せられるとすれば、經濟主體の豫想の變化は直ちに貨幣の流通速度の變化をもたらずである。貨幣需要に對して信用手段が代用せられるとすれば、ウィクセルの「完全に組織せられた」⁽⁹⁾信用の假定の下に於ては、貨幣の流通速度は無限大に擴張せられるはずである。そうすると貨幣の流通速度は未知數となり、かくて貨幣數量説に於ける物價形成の一義的解決は不可能となるであらう。とにかく、經濟主體の時間的顧慮、隨つて將來に對する豫想の不完全に起因する動的手許現金を

持ち來すことは、明かに貨幣數量説の説明と相容れない。ヒックス⁽¹⁰⁾、ローゼンシュタイン・ロダン⁽¹¹⁾及びハイエク⁽¹²⁾等の、貨幣は靜態に相容れずとする主張も、この點を問題にするからに外ならないのであり、ウィクセルに於ける兩者排反の徹底的な主張も此處にあるのである。

要するに、貨幣が物價形成の規制者たるの意味は、とりもなほさず貨幣需要の性格そのものにあるのであつて、この説明は貨幣數量説の理論的境界を越ゆるものである。

註(一) ウィクセル「利子と物價」五九頁

(二) 上掲書、五五頁

(三) 上掲書、序、二頁

(四) 上掲書、五八～六〇頁參照

(五) 上掲書、六頁

(六) 上掲書、八一～八五頁參照

(七) 上掲書、八五頁

(八) 上掲書、五四～五八頁參照

(九) 上掲書、五九頁、尙八五～一〇三頁參照、ウィクセル「國民經濟學講義」第二卷、七七頁

(10) T. R. Hicks; Gleichgewicht und Konjunktur, im Zeitschrift für Nationalökonomie, Bd. IV, Heft 4, s. 441～442 1933, s. 448.

(11) P. H. Rosenstein-Rodan: The Coordination of the General Theory of Money and Price, Economic Journal, Aug. 1936, p. 272.

(12) F. A. Hayek: Pure theory of Capital 1940, pp. 1～40 一谷藤一郎譯「ハイエク資本の純粹理論」一～三八頁參照

(13) ウィクセル「利子と物價」三四頁、ウィクセル「國民經濟學講義」第二卷、二二頁

四

貨幣數量説の欠陥は、究極に於て、この理論の母體たる一般均衡理論の性格自體にある。即ち、「商品と貨幣との間

の關係を意味するところの事情をば、これらの量の一つ、即ちこの場合には商品に關してのみ起る變化の觀點から他方の比較項目、即ち貨幣の顧慮なしに全く満足な仕方で説明することが出來るとなす想定の中に存在する「不合理」に歸せられる。而して、物價に對する積極的理論の試みは次の如きものでなければならぬ。

「或る特殊な商品の價格の騰貴又は下落は總てその商品の需要と供給との均衡關係の攪亂を前提とする。この攪亂が實際に於て既に現れているか又は單に豫想的なものに過ぎないかはどうでもよいことである。この點に於て各個の商品に妥當するところのものは疑もなくあらゆる商品の總體にも妥當しなければならぬ。それ故に、一般的價格騰貴はただ次の如き前提の下に於てのみ思考し得る。即ち、商品の一般的需要が何等かの理由から貯藏（又は供給）を超過してをり又は恐らくこれを超過するであろうということである。このことは逆説の如く聞えるかも知れない。蓋し人々は J・B・セーと共に、商品そのものが交互に相互的需要を構成し限定すると看做すことに慣れているからである。商品は究極に於ては實際そうする。併しここでは逆に先づ第一に起るところのものが問題なのである。即ち、或る商品と他の商品との最終的交換に於ける、商品に對する貨幣の需要と貨幣に對する商品の供給とより成る連環が、問題になるのである。それ故に、苟も貨幣價值理論の名稱に値すべき總ての理論は、如何にして且つ如何なる理由から商品に對する貨幣的需要が所與の事情の下に於て商品の供給を超過し又は逆にそれ以下に止まるかを證明することが出來なければならぬ」。

言迄もなく、需要曲線と供給曲線とが與えられ、商品の自由なる移動が前提せられる限り、競争の行きつくす處に必然的に均衡が成立する。一般均衡理論に従えば、一商品の供給は同時にあらゆる商品に對する需要であり、隨つて、あらゆる商品に對する需要と供給の均衡の攪亂は考えられない。ウィクセルによれば、かかる傳統的な見解は、セーの名の下に「究極に於て」正當でありうるとする。が、それにも拘らず、あらゆる商品に對する需要と供給がその相互的關係を變化せしめるといふ事は、明かに可能と考えているのである。即ち、個々の商品の價格形成が需要と供給の關係に

よつて決まる、例えば、一商品の價格の騰貴は、この商品に對する需要が増加したか、供給が低下したかの結果でありこの場合均衡はより高い價格の下に於て成立する、となす一般の見解によつて、今もしあらゆる商品の價格が騰貴するならば、この現象は、前と同様の結果として説明する事が可能でなければならぬと主張する。この事は、相對的價格と（廣義の）貨幣市場との關係から、即ち商品の需要と供給の均衡及び變動は正しく貨幣市場の現實の狀態如何によつて左右せられるとすることによつて可能的な説明が與えられる。商品の交換は、貨幣の介在によつて、單純な直接交換ではなく、貨幣に對してのみ間接的に交換せられる。だから、この交換に於て各經濟主體の貨幣保有、隨つて、その貨幣需要の事情によつて、相對的價格は攪亂せられるばかりではなく、その均衡及び運動それ自體、貨幣の顧慮なき場合と異り、新たな姿をとつて現れるであらう。一般的均衡が吊された振子に比較し得べき恐らく安定的な均衡とも云うべきものであるに對して、これは容易に運動しうる、例えば水平なる平面上に靜止する圓嚮の如き中立的均衡 (indifferentes Gleichgewicht) としても言へべきものである。⁽³⁾ 靜的均衡に對する所謂貨幣論的均衡 (geldtheoretischen Gleichgewicht) といふのである。かくて、相對的價格の均衡と貨幣價格の均衡との決定的な差異が明かにせられる事によつて、皮相なる貨幣數量説を超刺して、初めて「具體的な商品價格（貨幣價格）の一般的水準及び其變動に關する法則」⁽⁴⁾ が解明し得られる事になるであらう。

さて、ウィクセルに於ける「あらゆる商品」に對する需要と供給の内容は次の如きものである。

彼の一般物價水準は「ただ直接的な消費對象のみ」⁽⁵⁾ であり、隨つて「あらゆる商品の總體」なる概念は消費財一般を意味すること明かである。即ち一經濟期間に於て自由に消費のため處分されるところの一切の消費財を意味する。處で、すべての消費財に對する需要は明かに所得の貯蓄せられざる部分に當る。そうすると、すべての消費財の供給は社會的總生産物のストック乃至は實物資本への新投資を差引いたものに等しいはずである。即ち、一般物價水準は $(C_1 + I_1) / P_0$ を以て表される方程式によつて決定せられる。勿論、貯蓄の排除せられる靜態に在つては、支出せられる貨幣

所得と社會的生産物とは恒常的に均衡する。然し、所得に於ける經濟主體の活動、即ち貯蓄及び投資の概念が維持せられる限り、この方程式は只相對的價格の貨幣化という意味を越えて、より積極的な意味に於て、貨幣理論と一般均衡理論の綜合を内包するものである。つまり、あらゆる商品の需要と供給の内容は、消費財の需要は貨幣所得のうち消費財に支出せんとする部分によつて、消費財の供給は社會的總生産物のうち、ストック又は實物資本への新投資を差引いた部分によつて構成せられる。他面、所得の節約又は貯蓄部分と社會的總生産物の投資部分とがこれの裏腹の關係として結付く。そうすると物價形成及びその運動、均衡は、これらの四つの要素の關係の中に規制せられるといふべきである。處で消費財への支出は所得のうち消費せんとする部分によつて支配されるが、他方の資本財への投資は所得のうち貯蓄せんとする部分によつては支配されない。節約の決意と投資の決意は異なる經濟主體によつてなされるから兩者の恒常的一致は一義的に想定せられ得ない。それは只條件的に一致するに過ぎない。かくて、貨幣利子が中心的課題として提起せられる所以なのである。

註(1) ウイクセル「國民經濟學講義」第二卷、一八八頁

(2) 上掲書、一八八—一八九頁

(3) ウイクセル「利子と物價」二四九—一五〇頁、ウイクセル「國民經濟學講義」第二卷、二三四頁參照

(4) ウイクセル「國民經濟學講義」第二卷、二二頁

(5) ウイクセル「利子と物價」二三頁

五

ウイクセルが貨幣價格の均衡を相對的價格の均衡に對比せしめる所以は、それによつて相對的價格のみを問題とする一般均衡理論の非現實的且つ抽象的な均衡概念を徹底的に排斥する處にある。

處で、ウイクセルに於ける、現實の物價の動態的現象は、消費財の需要と供給、詳しくは消費と貯蓄、消費財生産と

投資との四つの要素の相互關係の中にその説明原理が求められなければならないとせられる。この中心的説明原理として貨幣利子が提起せられた譯である。

さて、ウィクセルにあつては、貨幣利子は實物經濟組織に於ては資本の、即ち迂回生産過程の限界生産力⁽¹⁾——自然利子に該當する。この利子率は實物資本の需給が一致するように決定せられるはずである。然し、貨幣經濟に於ては、資本の需給は實物型態をとらず貨幣型態によつて行われるから必ずしも自然利子と貨幣利子とが一致することはない。即ち、貯蓄と投資とは常に均衡するという保證はない。が、今もし貨幣利子が自然利子によつて貸付けられるとすれば、貨幣なくとも同様に遂行され得たであろう過程に貨幣の衣裳を着せた働きをなすに過ぎない。かくて、經濟的均衡——消費及び貯蓄、消費財生産及び投資の關係要素間の、就中投資と貯蓄との均衡——の條件が全く同じように決定せられる。かかる場合の貨幣利子は物價に對して中立的であり、價格の安定が期待せられるところのものである。随つて、この均衡、所謂貨幣論的均衡の攪亂の、即ち物價變動の第一義的條件は兩利子率の剝離に歸せらるべきはずである。彼の累積的過程これである。即ち、今何らかの事情によつて自然利子率以下の貨幣利子率によつて貨幣が貸與されるものとする。その即時的結果は實物資本の現在價値の騰貴である。資本の價値は實物資本の將來の期待收益から總經費を差引いたものの割引總額に等しいからである。「信用の低廉化」は還元さるべき收益の割引の減少を意味し、随つて企業者の期待價格を高める。信用の輕易化が短期貸付から長期貸付の利子率に影響を及ぼすに到ると、他の事情に變化ない限り、物價の一般的上昇運動が宣言され、企業者が將來の更に大なる價格騰貴を豫想するならば、この過程は「陣風を作り」⁽¹⁰⁾進行する。さて、貨幣利子の相對的低落という事情から直ちにでてくるところの資本價値の騰貴はより長きより迂回的な生産過程のもつ生産が、より増大する特別利潤の獲得の可能性ある事を意味する。それ故、企業者はそれぞれの生産に於て、より資本主義的生産方法を採用する。即ち比較的長期の生産期間をもつ生産財生産部門が擴張され、比較的短期の生産期間をもつ消費財生産部門は縮小せられる。かくて招來される生産構造の轉換は、他面に於て、生産諸要

素の價格騰貴、隨つて所得増加を伴う事によつて實現せられる。企業者は利潤機會の増大のためかかる高き價格を支持することが出来る。所得が増大する。處で生産諸要素が消費財生産部門から生産財生産部門への移轉がある限り、消費財生産量は減少する。加之、所得増加に基因する消費財需要の増大によつて、消費財價格の騰貴が誘發される。消費財の騰貴によつて必然的に實物資本價格が再び騰貴する。消費財價格の騰貴は企業者の利潤期待を樂觀的にするから、企業者の價格騰貴の期待が將來に互つて變化しない限り、資本價値の騰貴率は消費財價格のそれに比例する事になるであらう。企業者は高められた利潤機會の新たな刺激によつて貨幣需要を増大し新たな生産過程の延長に着手する。自然利子と貨幣利子との積極的剝離が存續する限り、この過程は停止する處を知らない。正しくこの過程は累積的である。兩利子率の消極的剝離は右と反對方向の結果を招くであらう。兩利子率の一致によつて累積的過程は終えんする。

かくの如くして、物價形成に關する貨幣數量説の皮相性は見事に剋服せられる。消費と貯蓄、消費財生産と投資の關係が、將來の豫想に基く各經濟主體の態度如何によつて變動するといふ説明の仕方は、貨幣數量説の企て及ぶ處ではなかつた。

もしも、貨幣論的均衡概念の立入つた吟味が満足せられる限り、ウィクセルの説明の中に、一般物價水準變動の原因の一義的解明が可能とせられるであらう。

註(一) ウィクセル「利子と物價」一五一～五三頁、一八三～二〇二頁、ウィクセル「國民經濟學講義」第二卷、三頁

尚 K. Wicksell; 'Uher Wert, Kapital und Rente, 1893, 北野熊喜男譯「價値、資本及地代」昭和十二年參照

(2) ウィクセル「利子と物價」一五一頁、ウィクセル「國民經濟學講義」第二卷、二二八頁

(3) ウィクセル「利子と物價」二〇三頁參照

(4) 上掲書、一五四頁參照

(5) 上掲書、一五一頁

(6) 上掲書、一二四頁

- (7) 上掲書、一三〇頁、一三六頁參照
- (8) 上掲書、一三七頁
- (9) 上掲書、一四三頁
- (10) 上掲書、一四二頁
- (11) 上掲書、二〇一頁
- (12) 上掲書、一二八頁、一三〇頁
- (13) 上掲書、二〇〇頁、ウイッセル「國民經濟學講義」第二卷、二二八頁

六

ミルダールによれば、ウイッセルの所謂貨幣論的均衡の内容は、1. 自然利子と貨幣利子との一致、2. 貯蓄と投資との一致、3. 安定なる物價水準、この三つの條件に整理せられる。⁽¹⁾

もとより、この三つの條件は、それぞれ獨立的なものではなく、一つの條件の成立は他の條件の必然的成立を伴う如きものであつて、その各々は貨幣論的均衡の多面的な描寫に外ならないのであるが、只第三の條件が、均衡成立の具體的顯現指標として考えられている譯であつて、他の二條件は、この意味で、その内容説明の論理的裝置として考えられるであらう。

言迄もなく、靜態に於ては、ウイッセルの均衡の三條件は簡單に定義せられ、その上假定に従つてすべて満足せられる。然し、ウイッセルにあつては、これはあく迄靜的均衡に對比する動的均衡として取扱われているものではあるが、彼の正當なる企圖に拘らず貨幣論的均衡に採られた次の説明は注目しなければならぬ。即ち「もし今貨幣が貨幣貸與者によつて事實上この利子——正常利子——で貸付けられるとすれば、貨幣の使用は純粹に概念的にいはば貨幣なくとも同様に遂行されえたであらう過程に衣を着せたるはたらきを果すに過ぎない」。然し、彼の到達した理論的歸結が右の如

くであると思へば、それは彼が排斥して止まない貨幣數量説の均衡概念と同次元的概念に外ならない。事實、彼の自然利子は實物資本が實物のままで貸付けられる場合の利子、即ち實物資本の限界生産力に等しい利子である。随つて、この限り、自然利子は貨幣及び信用の考慮され得ない靜的構造の中に定まる、即ち靜態利子として考えなければならぬ。これに反して貨幣利子はあく迄動態に於ける利子である。そうすると正常利子は、謂わく次元の異なる兩利子の照射として、考える事の不合理は敢て言う迄もないのであらう。正常利子は、自然利子の單なる貨幣化に過ぎないと見るより外に、彼の均衡の理解に照應しない。ウィクセルの均衡は單に靜的均衡の貨幣的表現であり、累積的過程は只一靜態から他靜態への移動を示すに外ならないものとなるはずである。

然し、これはウィクセルの本意ではない。彼の本來目指したのであらう自然利子概念は「貸付資本の需要と貯蓄財産の貯蓄がちようど相一致するような利子率、從つて新形成資本の豫想的収益に多かれ少かれ相應するところの利子率」に外ならない。これは言迄もなく、ミルダールの實物資本の収益率であり、ハイエク及びケインズの均衡利子及び資本の限界効率として定義せられる處のものである。かくて自然利子は動態にとり入れられ、上述の均衡概念は又その動的均衡としての組替が可能とせられる説明原理をもつものとなるであらう。貨幣論的均衡は、かくて内容的に矛盾なく充實せられ、随つて、一般的物價水準の不變性が維持せられる。が、彼の決定的な蹟きは此處にあるのである。

今、一般的物價水準の不變が維持されるとすれば、かかる状態は次の二つの場合に於てである。一は貨幣の需要が所得の節約によつて嚴密に制約され、随つて又生産構造の變化及び生産量の増減がない場合、他は生産構造の變化もしくは生産量の變化に對應して貨幣數量の變化を伴う場合、これである。處で、靜態をのぞけば貨幣市場の事情は同時にこの二つの機能を果すことは出来ない。二者擇一、而してウィクセルの立場は前者にある。然し、言迄もなく貯蓄及び投資の關係は一義的に消費財生産及び生産財生産の關係を制約すべき何らの理由もあり得ない。もし生産構造の變化があるとするれば、それは直ちに一般物價水準の變動を引起さずには置かない。だから一般物價水準の不變なる状態を維持せん

とすれば、生産構造の變化に照應する貨幣量の變化がなくてはならない。これはウイクセルの均衡概念の放棄を意味する。ウイクセルは正常利子が一般物價水準を吊上げ引下げる傾向をもたないとする事によつて、「絶對多數が等しく認める理想状態は……貨幣價格の一般的平均水準……が全然變化することなく、安定したものであるが如き状態これである」とする彼の金融政策上の理念を満足すべく、自己撞着に落入つたものと考えられるのであつて、その結果、彼は「物價に對してまつたく中立的な」⁽⁸⁾正常利子本來の主張を貫徹する事がなかつたのである。理論と政策の合一は彼の理論の特筆すべき近代性であるが、それ故に又彼は致命的な矛盾を敢て冒したのである。

註(1) ミルダル「貨幣的均衡」二八頁

(2) ウイクセル「利子と物價」一七九頁、ウイクセル「國民經濟學講義」第二卷、二二八頁

(3) ウイクセル「利子と物價」一五四頁

(4) 上掲書、一五一頁參照

(5) ウイクセル「國民經濟學講義」第二卷、二二九頁

(6) F. A. Hayek, Monetary theory and the Trade Cycle, 1933. 野口弘毅譯「貨幣と景氣變動」五九頁參照

(7) ウイクセル「利子と物價」五頁

(8) 上掲書、一五一頁

(一九五〇、一一)